

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険は、平成30年度から県が市とともに行うものとされ、県は財政運営の責任主体として、国民健康保険の安定的な運営を図り、市は地域住民に身近な存在として、被保険者の資格管理、国民健康保険税の賦課徴収、保険給付、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業を実施しています。

令和5年度は、子育て世帯の負担軽減のため、令和5年4月以降の出産に係る出産育児一時金の支給額の引き上げと、地方税法の改正に伴い、出産被保険者に係る産前産後期間相当分の所得割額及び均等割額の減額を令和6年1月以降に係る期間から実施しました。

また、赤字削減・解消計画に基づき、国民健康保険税の課税限度額の引き上げを行うとともに、収納率向上対策を引き続き行いました。

1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
1	歳 入 総 額	7,577,828,777	7,552,835,883
2	歳 出 総 額	7,495,011,540	7,462,219,054
3	歳 入 歳 出 差 引 額	82,817,237	90,616,829
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	82,817,237	90,616,829
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

2 国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人)

区分 年度	世 帯 数				人 口			
	全 市	加入世帯	加入率(%)	加入世帯数 年度平均	全 市	被保険者数	加入率(%)	被保険者数 年度平均
R 5	37,105	9,470	25.5	9,744	83,267	14,193	17.0	14,726 (0)
R 4	36,714	9,916	27.0	10,286	83,646	15,071	18.0	15,770 (0)

注1) 年度平均以外は各年度末現在の数値

注2) () 内は、退職被保険者等数を再掲

3 国民健康保険税（現年課税分）の状況

（単位 円、％）

区分 年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	1 世帯当りの 調定額 (C)	(C)の前 年度比
R 5	1,457,129,600	1,382,217,624	94.9	149,541	△2.9
R 4	1,583,811,100	1,483,975,883	93.7	153,977	2.6

4 保険給付の状況

(1) 療養諸費

（単位 件、円）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度	
		件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
療 養 の 給 付 等	診療費及び 食事療養費	183,057	4,763,361,273	189,916	4,817,666,183
	調 剤	86,688	1,008,930,380	88,056	1,021,448,410
	訪 問 看 護 療 養 費	974	95,740,920	882	86,906,190
	小 計 (a)	270,719	5,868,032,573	278,854	5,926,020,783
療 養 費 等 (b)		5,814	53,874,480	6,072	49,147,524
療 養 諸 費 計 (a) + (b)		276,533	5,921,907,053	284,926	5,975,168,307
一人当たりの療養 諸費費用額 (円)		402,140		378,895	

注 1) 費用額は10割分

注 2) 第三者納付金及び返納金分を控除

(2) 療養諸費費用額負担区分（令和 5 年度）

（単位 円）

区 分	療養の給付等	療 養 費 等	合 計
費 用 額	5,868,032,573	53,874,480	5,921,907,053
保 険 者 負 担 分	4,323,348,581	40,608,405	4,363,956,986
一 部 負 担 金	1,340,506,770	10,916,846	1,351,423,616
他 法 負 担 分	204,177,222	2,349,229	206,526,451

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

(3) 高額療養費 (単位 件、円)

年度	件 数	費 用 額	1 件当たりの 費 用 額
R 5	11,814	615,749,486	52,120
R 4	10,896	584,205,263	53,616

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

(4) その他の保険給付 (令和 5 年度) (単位 件、円)

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの 費 用 額
出産育児一時金	34	16,232,000	477,412
葬 祭 費	105	5,250,000	50,000
傷 病 手 当 金	1	2,853	2,853

5 特定健康診査などの状況

(1) 特定健康診査 (令和 5 年度) (単位 人、%)

区 分	対 象 者 数	受 診 者 数	実 施 率
40～64歳	4,290	1,480	34.5
65～74歳	8,111	4,382	54.0
計	12,401	5,862	47.3

(2) 特定保健指導 (令和 5 年度) (単位 人、%)

支援レベル	区 分	対象者数	利用者数	実 施 率
情報提供	40～64歳	1,246	1,246	100.0
	65～74歳	4,003	4,003	100.0
動機づけ支援	40～64歳	103	40	38.8
	65～74歳	418	199	47.6
積極的支援	40～64歳	141	35	24.8
動機づけ・積極的支援の合計		662	274	41.4

注 1) 情報提供は、健診受診者全員を対象とし、健診結果、健診時の質問票から対象者個人に合わせた情報を提供しました。

注 2) 動機づけ支援は、健診結果と問診票から、生活習慣の改善が必要と判断された方で、生活習慣を変えるに当たって、意思決定の支援が必要な方を対象とし、自分の生活習慣の改善点、伸ばすべき行動などに気づき、自ら目標を設定し行動に移すことができるように支援しました。

注 3) 積極的支援は、健診結果・問診票から、生活習慣の改善が必要な方で、そのために保健師、管理栄養士などの専門職による継続的できめ細やかな支援が必要な方を対象とし、詳細な質問票、健診結果やその経年変化などから、対象者自らが自分の身体に起こっている変化への理解を促すとともに、対象者が考える将来の生活像を明確にし、具体的に実践可能な行動目標を対象者が選択できるように支援しました。

注 4) 65～74歳は、積極的支援相当であっても、動機づけ支援の対象としました。

後期高齢者医療事業特別会計決算

愛知県後期高齢者医療広域連合と愛知県内のすべての市町村が協力して実施している75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満の障がい者を対象とした医療事業です。

令和5年度は、国が推進するシステム標準化に伴い、標準仕様に準拠したシステムを導入するため、システム開発業者と連携し、後期高齢者医療システムの標準化の準備を行いました。

また、保険料の特別徴収で、仮徴収額と本徴収額に基準以上の差が発生している被保険者に対して、保険料が年間を通じて均等になるように仮徴収額を調整しました。

1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
1 歳 入	総 額	1,439,007,554	1,383,298,217
2 歳 出	総 額	1,426,390,769	1,371,284,312
3 歳 入 歳 出	差 引 額	12,616,785	12,013,905
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5 実 質	収 支 額	12,616,785	12,013,905
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

2 被保険者の状況

(単位 人、%)

区 分	年 度 末 被 保 険 者 数			年 度 平 均 被 保 険 者 数		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
高 齢 者	13,383	12,762	4.9	13,093	12,501	4.7
65歳以上75歳未満の障がい者	362	393	△7.9	377	411	△8.3
合 計	13,745	13,155	4.5	13,470	12,912	4.3

注) 年度平均被保険者数は、4月から翌年3月までの各月末現在の平均

3 医療給付の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合資料)

(単位 件、円)

区 分	給付件数	給 付 額	1件当たりの給付額	1人当たりの給付額
療 養 給 付 費	402,804	9,991,040,600	24,804	
補 装 具 ほ か	8,243	98,298,368	11,925	
訪問看護療養費	1,249	209,718,414	167,909	
移 送 費	0	0	0	
高 額 療 養 費	42,521	665,957,168	15,662	
高額介護合算	696	8,314,175	11,946	
合 計	455,513	10,973,328,725	24,090	817,624

葬 祭 費	678	33,900,000	50,000	
-------	-----	------------	--------	--

注1) 療養給付費は、病院、診療所及び歯科診療所で医療を受けたとき又は医師及び歯科医師の処方に基づいて薬を受けたときの医療費及び入院時食事療養費に要する費用

注2) 補装具ほかは、補装具、柔道整復、あんま・針灸などの費用

注3) 1人当たりの給付額は、給付額を3月から翌年2月までの各月末現在の被保険者数の平均値(13,421人)で除した数

企 業 会 計

水 道 事 業 会 計 決 算

令和５年度の水道事業は、前年度に比べ、給水戸数が 391戸（ 1.1％）増の37,084戸、給水人口は 379人（ 0.5％）減の83,230人となりました。

年間給水量は、36,697㎥（ 0.4％）減の 8,874,752㎥、年間有収水量は 100,305㎥（ 1.2％）減の 8,335,844㎥となり、有収率は、 0.8ポイント減の93.9％となりました。

一日最大給水量は、 1,727㎥（ 6.1％）減の26,410㎥（発生日 7月23日）、一日平均給水量は 167㎥（ 0.7％）減の24,248㎥となりました。

給水人口の減少、有収水量の減少により、総収益は 2,046,029円（ 0.2％）減の 1,266,760,629円となりました。

施設整備では、基幹配水管耐震化や区画整理及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事を 9 件（うち 1 件は前年度から繰越）、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を 8 件、配水場の老朽化に伴う施設更新工事を 1 件、自動水質監視装置の設置工事を 1 件施工し、安定した給水を継続できるよう努めました。

1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
収益的収支	収 入 (A)	1,266,760,629	1,268,806,658	△2,046,029
	支 出 (B)	1,095,917,273	1,088,922,238	6,995,035
	差 引 (A)-(B)	170,843,356	179,884,420	△9,041,064
資本的収支	収 入 (a)	230,048,046	336,711,790	△106,663,744
	支 出 (b)	801,172,396	676,582,722	124,589,674
	差 引 (a)-(b)	△571,124,350	△339,870,932	△231,253,418

注) 収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

2 損益計算書（税抜き）（令和5年4月1日から6年3月31日まで）

（単位 円）

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
1 営業収益	1,118,666,497	1,133,170,547	△14,504,050
2 営業費用	1,082,032,140	1,074,973,283	7,058,857
営業収支	36,634,357	58,197,264	△21,562,907
3 営業外収益	147,421,617	135,636,111	11,785,506
4 営業外費用	13,736,401	13,825,571	△89,170
営業外収支	133,685,216	121,810,540	11,874,676
経常利益	170,319,573	180,007,804	△9,688,231
5 特別利益	672,515	0	672,515
6 特別損失	148,732	123,384	25,348
当年度純利益	170,843,356	179,884,420	△9,041,064
前年度繰越利益剰余金	80,926,980	80,926,980	0
その他未処分利益剰余金 変動額	190,115,517	94,386,184	95,729,333
当年度未処分利益剰余金	441,885,853	355,197,584	86,688,269

3 貸借対照表（税抜き）（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	7,746,502,668	3 固定負債	1,685,601,260
2 流動資産	798,139,425	4 流動負債	458,910,790
		5 繰延収益	2,415,201,872
		負債合計	4,559,713,922
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,312,560,520
		7 剰余金	672,367,651
		資本合計	3,984,928,171
資産合計	8,544,642,093	負債資本合計	8,544,642,093

下 水 道 事 業 会 計 決 算

令和５年度の下水道事業は、前年度に比べ、南部処理区の処理水量が、 $106,240\text{m}^3$ （ 1.4% ）減の $7,595,710\text{m}^3$ 、有収水量は、 $123,439\text{m}^3$ （ 1.8% ）減の $6,622,096\text{m}^3$ 、有収率は、 0.4 ポイント減の 87.2% となりました。また、東部処理区の処理水量は、 $107,049\text{m}^3$ （ 8.5% ）増の $1,364,140\text{m}^3$ 、有収水量は、 $27,304\text{m}^3$ （ 2.3% ）減の $1,165,155\text{m}^3$ 、有収率は 9.5 ポイント減の 85.4% となりました。

建設改良事業では、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事や砂ろ過施設土木及び機械設備工事・汚泥濃縮施設機械設備工事・監視制御・受変電施設電気設備工事、中継ポンプ場更新工事、重要幹線耐震補強工事、雨水排水施設整備工事等を実施しました。

５年度末の処理区域は、南部処理区が $1,304.0\text{ha}$ 、東部処理区が 189.7ha 、合計 $1,493.7\text{ha}$ で、これは事業計画に位置づけた $1,516.9\text{ha}$ の 98.5% に当たり、下水道普及率は、 96.9% になりました。

１ 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和５年度	令和４年度	増減額
収益的収支	収 入 (A)	1,986,924,120	1,987,118,335	$\triangle 194,215$
	支 出 (B)	1,913,206,742	1,784,406,415	128,800,327
	差 引 (A)-(B)	73,717,378	202,711,920	$\triangle 128,994,542$
資本的収支	収 入 (a)	1,108,576,055	1,794,325,440	$\triangle 685,749,385$
	支 出 (b)	1,357,350,965	2,060,810,810	$\triangle 703,459,845$
	差 引 (a)-(b)	$\triangle 248,774,910$	$\triangle 266,485,370$	17,710,460

注）収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

2 損益計算書（税抜き）（令和5年4月1日から6年3月31日まで）

（単位 円）

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
1 営業収益	1,106,331,805	1,098,490,216	7,841,589
2 営業費用	1,854,942,440	1,725,147,637	129,794,803
営業収支	△748,610,635	△626,657,421	△121,953,214
3 営業外収益	872,896,016	880,227,628	△7,331,612
4 営業外費用	57,707,503	57,078,133	629,370
営業外収支	815,188,513	823,149,495	△7,960,982
経常利益	66,577,878	196,492,074	△129,914,196
5 特別利益	7,696,299	8,400,491	△704,192
6 特別損失	556,799	2,180,645	△1,623,846
当年度純利益	73,717,378	202,711,920	△128,994,542
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動額	215,179,993	193,008,136	22,171,857
当年度未処分利益剰余金	288,897,371	395,720,056	△106,822,685

3 貸借対照表（税抜き）（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	25,186,029,579	3 固定負債	4,802,224,411
2 流動資産	2,621,500,262	4 流動負債	938,466,211
		5 繰延収益	19,000,800,354
		負債合計	24,741,490,976
		資 本 の 部	
		6 資本金	1,670,863,227
		7 剰余金	1,395,175,638
		資本合計	3,066,038,865
資産合計	27,807,529,841	負債資本合計	27,807,529,841

【参考】 企業会計 その他統計資料

[水道事業会計]		関連指標		(単位 %)
区 分	令和5年度	令和4年度	特記事項（増減理由等）	
経常収支比率	115.5	116.5	給水人口などの減少に伴い営業収益が減少し、営業費用が増加したため。	
料金回収率	112.4	112.9	年間有収水量の減少に伴い、供給単価が上がったため。	
有収率	93.9	94.7	管路の老朽化が進み、有収水量が減少したため。	

[下水道事業会計]		関連指標		(単位 %)
区 分	令和5年度	令和4年度	特記事項（増減理由等）	
経常収支比率	103.5	111.0	長期前受金戻入の増加により経常収益は微増となったが、規模の大きな工事の完了に伴い減価償却費が増加したこと及び電気料金高騰による包括運転管理委託料の増加等により、経常収支比率は減少となった。	
有収率	86.9	88.6	年間降雨量の増加に伴い不明水量が増加したため、有収率が減少した。	
下水道普及率	96.9	96.9	なし。	
水洗化率	99.1	99.0	人口は減少したが、現在水洗便所設置済人口の減少幅が小さく、水洗化率は増加となった。	

参 考 資 料

I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標（KPI）

第6次知多市総合計画は、まちづくりに関わるすべての人にとっての羅針盤となるもので、その進行管理として、総合計画の重点戦略において設定した重要業績評価指標（KPI）に係る事業実績等を基本目標の体系ごとに示します。

基本目標1 ひとづくり

未来を担う子どもを地域全体で支えるとともに、子どもを健やかに育てることができる環境や切れ目のない支援を整え、子育て世帯に選ばれるまちを目指します。

ひとづくりを通じて、地域への関心を高め、地域のために行動する市民を増やすことで地域への愛着が育まれ、さらなる活動が生まれるなど、まちづくりの好循環を導きます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-1 子育てしやすい地域づくり	・児童福祉事業費 ・子育て広場事業費 ・放課後子ども総合プラン事業費 ・保育園運営費 ・保育園整備費 ・民間保育事業費 ・やまもも園運営費 ・幼稚園整備費	1 保育園・幼稚園等の待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2023年)	0人
		2 放課後児童クラブの待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2023年)	0人
		3 子どもが地域や家庭で安心して育てられていると思う市民の割合	74.8% (2019年)	—	↑
1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり	・学校教育振興事業費 ・小学校管理費 ・小学校建設費 ・中学校建設費	1 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(小6／中3)	87.3%／ 80.3% (2019年)	81.5%／ 75.4% (2023年)	95.0%／ 95.0%
		2 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6／中3)	85.9%／ 65.7% (2019年)	82.1%／ 61.5% (2023年)	90.0%／ 90.0%
		3 地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域の人との協働による活動を行った学校の数(小学校／中学校)	7校／2校 (2019年)	10校／2校 (2023年)	10校／5校
		4 児童・生徒が適切な環境のもとで学習していると思う市民の割合	75.7% (2019年)	—	↑
1-3 市民協働によるまちづくり	・地域活動支援事業費 ・市民活動支援事業費	1 自治会、町内会への加入率	70.1% (2019年)	66.3% (2023年)	70.0% (施策の推進により、低下を抑制)
		2 地域活動やボランティア活動に参加している市民の割合	27.2% (2019年)	—	↑
		3 コミュニティ、町内会、自治会などの地域活動が活発に行われていると思う市民の割合	66.5% (2019年)	—	↑
		4 青少年が地域の行事やボランティア活動に参加していると思う市民の割合	29.5% (2019年)	—	↑

政策	関連施策の事業 (款項目)	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-4 学びを楽しむまちづくり	・公民館運営費 ・文化財保護事業費	1 まちづくりセンター、公民館利用者数 ※1	150,129人 (2018年)	112,442人 (2023年)	160,600人
		2 歴史民俗博物館の来館者数	21,767人 (2018年)	17,736人 (2023年)	24,000人
		3 図書館の貸出冊数	536,880冊 (2018年)	451,604冊 (2023年)	603,000冊
		4 サークル活動や習いごとなど、文化活動、生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	28.0% (2019年)	—	↑
1-5 多様性を認め合うまちづくり		1 市の審議会などの委員への女性登用率	26.6% (2019年)	27.4% (2023年)	↑
		2 コミュニティ役員の女性登用率	14.5% (2019年)	13.4% (2023年)	↑
		3 性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	50.2% (2019年)	—	↑
		4 外国人が暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	39.9% (2019年)	—	↑

※1 八幡コミュニティセンターに移行した八幡まちづくりセンターに係る数値を基準値、現状値、目標値から控除し掲載(八幡まちづくりセンターを含む数値・基準値164,065人 目標値175,000人)

基本目標2 あんしんづくり

人と人がつながり、地域で支え合うことにより、暮らしの安心感を高めるとともに、誰一人社会から孤立せず、適切な支援を受けられる体制を整えます。

災害時だけでなく、日々の暮らしにおいても、人やまちのつながりを大切にし、自助、互助、共助、公助による連携を強化し、市民協働により安心して暮らせるまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-1 共に支え合う地域づくり	・社会福祉事業費 ・障害者福祉事業費 ・高齢者福祉事業費 ・介護保険事業費 ・認知症初期集中支援事業費	1 地域交流サロン開設か所数	40か所 (2018年)	48か所 (2023年)	70か所
		2 認知症サポーターの人数	6,564人 (2019年)	8,045人 (2023年)	12,000人
		3 普段の生活の中で助け合える地域になっていると思う市民の割合	61.1% (2019年)	—	↑
		4 高齢者がいきがいをもち、安心して暮らしていると思う市民の割合	54.2% (2019年)	—	↑

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-2 一人ひとりに応じた支援を受けられる体制づくり	・社会福祉事業費 ・生活困窮者自立支援事業費 ・児童虐待・DV対策事業費	1 身近なところで相談でき、支えてもらえる福祉の制度・活動があると思う市民の割合	51.5% (2019年)	—	↑
		2 障がい者サービスが整っていると思う市民の割合	46.2% (2019年)	—	↑
2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり	・地域交通事業費	1 コミュニティ交通の1便当たりの利用者数	11人 (2018年)	16人 (2023年)	15人
		2 地域交通(バスなど)により市内の移動が便利であると思う市民の割合	22.0% (2019年)	—	↑
2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	・防災まちづくり事業費 ・防災設備等整備費 ・地域安全対策事業費 ・河川等管理費 ・民間住宅耐震改修費 ・空家対策事業費 ・消防・救急事業費	1 住宅耐震化率	80.9% (2018年)	83.1% (2023年)	95.0%
		2 交通事故発生件数	1,825件 (2018年)	1,656件 (2023年)	1,740件
		3 刑法犯認知件数	342件 (2018年)	329件 (2023年)	340件
		4 日頃から家庭で地震や風水害などへの備えをしている市民の割合	43.0% (2019年)	—	↑
		5 行政や地域の防災対策により、安心して暮らしていると思う市民の割合	65.6% (2019年)	—	↑
		6 消防・救急体制が充実していると思う市民の割合	83.1% (2019年)	—	↑
2-5 生涯を通じた健康づくり	・予防事業費 ・健康推進事業費 ・母子保健事業費 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 ・スポーツ教室・大会事業費 ・生涯スポーツ施設整備費	1 65歳以上の高齢者が要介護認定を受けている割合	11.0% (2018年)	12.0% (2023年)	15.0%以内 (施策の推進により、増加を抑制)
		2 国民健康保険被保険者1人当たり医療費	345,849円 (2018年)	402,140円 (2023年)	県内市町村平均医療費のプラス1%以内
		3 週1回以上運動やスポーツに取り組んでいる市民の割合	64.6% (2019年)	—	↑
		4 健康診査やがん検診を定期的に受けている市民の割合	78.8% (2019年)	—	↑

基本目標3 にぎわいづくり

長年築いてきた緑園都市に磨きをかけ快適な住環境を整備すること、地域に新たな仕事をつくること、買物や食事の利便性を高めること、また、イベントや観光などの楽しみを創出することなどを連携して進めます。

暮らしの満足度を高め、定住人口の増加を図り、これからも知多市で暮らし続けたい、知多市で暮らしてみたいと感じることができるまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
3-1 にぎわいの拠点づくり	・新庁舎整備事業費 ・商工振興事業費 ・プレミアム付商品券事業費 ・朝倉駅周辺整備事業費	1 市内に買物や外食で利用したい店があると思う市民の割合	40.6% (2019年)	—	↑
		2 駅周辺が機能的で利用しやすいと思う市民の割合	15.3% (2019年)	—	↑
3-2 新たなしごとの場づくり	・雇用対策事業費 ・産業振興事業費 ・産業用地整備費 ・市街地整備費	1 市内で働く市民の割合	35.7% (2015年)	34.4% (2020年)	36.3%
		2 市内の企業や商店に活力があると思う市民の割合	17.7% (2019年)	—	↑
		3 仕事と仕事以外の時間とのバランス(ワーク・ライフ・バランス)がとれている市民の割合	62.1% (2019年)	—	↑
3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	・市街地整備費 ・緑と花の推進事業費 ・緑化施設整備費 ・公園等管理費 ・公園等整備費	1 社会動態数(転入者数-転出者数)	▲223人 (2018年)	▲152人 (2023年)	↑
		2 子育て世帯の純移動数	▲232人 (2018年)	▲97人 (2023年)	↑
		3 知多市の自然、公園、家の周辺などの「まちの緑」に満足している市民の割合	69.5% (2019年)	—	↑
		4 知多市でこれからも暮らし続けたいと思っている市民の割合	82.4% (2019年)	—	↑
3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	・青少年活動支援事業費 ・商工振興事業費	1 創業件数	19件 (2018年)	23件 (2023年)	30件
		2 夢や目標、新しいことに向かってチャレンジしている市民の割合	36.9% (2019年)	—	↑
3-5 観光に活かすことができる魅力づくり	・観光振興事業費	1 観光入込客数	927,233人 (2018年)	1,038,558人 (2023年)	1,000,000人
		2 観光として魅力ある場所やイベントがあると思う市民の割合	20.0% (2019年)	—	↑

Ⅱ 普通会計決算の概要について

決算統計（総務省の地方財政状況調査）では、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計にまとめたものを「普通会計」としています。

知多市の普通会計は、一般会計から、在宅ケアセンターで実施している訪問看護事業分を除いたものです。

(単位千円)

— 96 —

2 普通会計年度別歳出決算状況

(1) 普通会計目的別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度	
	決 算 額	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増 減 率 %
議 会 費	237,422	0.8	225,407	0.7
総 務 費	3,271,904	10.5	3,488,210	11.3
民 生 費	13,455,934	43.2	13,030,065	42.3
衛 生 費	4,690,673	15.0	4,500,731	14.6
労 働 費	44,281	0.1	43,474	0.2
農林水産業費	249,873	0.8	226,613	0.7
商 工 費	993,126	3.2	806,099	2.6
土 木 費	2,262,802	7.3	2,428,733	7.9
消 防 費	913,199	2.9	956,624	3.1
教 育 費	3,167,057	10.2	3,239,811	10.5
災害復旧費		0.0	12,076	0.1
公 債 費	1,865,011	6.0	1,833,638	6.0
諸支出金		0.0		0.0
合 計	31,151,282	100.0	30,791,481	100.0
				0.1

(2) 普通会計性質別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				
	決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	決 算 額		決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	決 算 額	
				構 成 比 %	増 減 率 %				構 成 比 %	増 減 率 %
1 人件費 (a)	5,992,322	105,278	5,887,044	19.2	2.1	5,871,728	137,023	5,734,705	19.1	△ 1.8
2 物件費	6,456,474	1,258,673	5,197,801	20.7	6.1	6,086,463	1,028,923	5,057,540	19.8	5.5
3 維持補修費	332,759	25,331	307,428	1.1	8.0	308,146	18,988	289,158	1.0	6.5
4 扶助費	7,650,259	950,059	6,700,200	24.5	4.5	7,319,226	966,309	6,352,917	23.8	△ 7.4
5 補助費等	4,551,842	1,988,220	2,563,622	14.6	△ 2.1	4,650,562	2,135,122	2,515,440	15.1	△ 7.3
6 公債費	1,865,011		1,865,011	6.0	1.7	1,833,638		1,833,638	5.9	8.1
うち元利償還金	1,865,011		1,865,011	6.0	1.7	1,833,638		1,833,638	5.9	8.1
うち一時借入金利子				0.0	0.0				0.0	0.0
7 積立金	208,593	208,593		0.7	△ 75.6	855,315	855,315		2.8	6618.9
8 投資及び出資・貸付金	112,000	112,000		0.4	△ 1.8	114,000	114,000		0.4	△ 1.7
9 繰出金	2,021,174	422,765	1,598,409	6.5	10.8	1,823,688	276,321	1,547,367	5.9	5.5
小 計	29,190,434	5,070,919	24,119,515	93.7	1.1	28,862,766	5,532,001	23,330,765	93.8	1.2
10 普通建設事業費	1,960,848	1,960,848		6.3	2.3	1,916,639	1,916,639		6.2	△ 14.9
うち単独事業費	1,770,055	1,770,055		5.7	35.0	1,311,457	1,311,457		4.2	△ 12.7
11 災害復旧事業費				0.0	△ 100.0	12,076	12,076		0.0	100.0
小 計 (投資の経費)	1,960,848	1,960,848		6.3	1.7	1,928,715	1,928,715		6.2	△ 14.3
うち人件費 (b)	119,495	119,495		0.4	3.9	114,960	114,960		0.4	△ 17.7
合 計	31,151,282	7,031,767	24,119,515	100.0	1.2	30,791,481	7,460,716	23,330,765	100.0	0.1
うち人件費 (a)+(b)	6,111,817	224,773	5,887,044	19.6	2.1	5,986,688	251,983	5,734,705	19.5	△ 2.1
義務的経費 (1+4+6)	15,507,592	1,055,337	14,452,255	49.8	3.2	15,024,592	1,103,332	13,921,260	48.8	△ 3.5
消費的経費 (1+2+3+4+5)	24,983,656	4,327,561	20,656,095	80.2	3.1	24,236,125	4,286,365	19,949,760	78.7	△ 2.9

3 令和5年度普通会計歳出決算状況

(1) 普通会計目的別歳出の性質別内訳及び財源内訳

性 質 別		目 的 別											(単位 千円)			
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	
1	人 件 費	219,799	1,384,463	2,019,427	555,150	6,964	67,196	96,480	329,395	763,181	550,267				5,992,322	
2	物 件 費	15,253	985,525	547,212	2,305,654	2,994	25,792	609,560	314,946	71,477	1,578,061				6,456,474	
3	維持補修費		10,272	29,576	3,095		6,384	1,334	196,476	2,140	83,482				332,759	
4	扶 助 費			7,279,891	50,645						319,723				7,650,259	
5	補助費等	2,370	360,190	1,434,719	1,756,265	28,323	66,011	162,393	530,051	76,401	135,119				4,551,842	
6	普通建設事業費		334,085	123,326	18,339		84,490	17,359	883,002		500,247				1,960,848	
7	災害復旧事業費														0	
8	公 債 費												1,865,011		1,865,011	
9	積 立 金		197,369	609	1,525				8,932		158				208,593	
10	投資及び出資・貸付金					6,000		106,000							112,000	
11	繰 出 金			2,021,174											2,021,174	
合 計		237,422	3,271,904	13,455,934	4,690,673	44,281	249,873	993,126	2,262,802	913,199	3,167,057		1,865,011		31,151,282	
財 源	国庫支出金		37,726	3,183,829	275,211				21,966		209,999				3,728,731	
	県支出金		158,801	1,510,212	12,012	975	41,037	25,330	10,328	148	129,966				1,888,809	
	使用料・手数料		32,682	134,500	333,412		800		35,724	21,226	80,878		4,348		643,570	
	分担金・負担金・寄附金			215,488	124,868				63		30				340,449	
	財産収入		133,383	199	1,225				3,589		135				138,531	
内 訳	繰入金			13,400	564,221				16,860		26,383				620,864	
	諸収入		45,251	341,854	34,790	6,000	31,377	504,446	232,928	6,206	385,250				1,588,102	
	繰越金														0	
訳	地方債		138,500	84,700			21,300		140,800		305,300				690,600	
	一般財源等	237,422	2,725,561	7,971,752	3,344,934	37,306	155,359	463,350	1,800,544	885,619	2,029,116		1,860,663		21,511,626	
	うち 投資的経費充当の一般財源等		194,898	16,906	7,006		32,059	15,659	481,890		122,317				870,735	

(2) 普通会計人件費の内訳

(単位 千円)

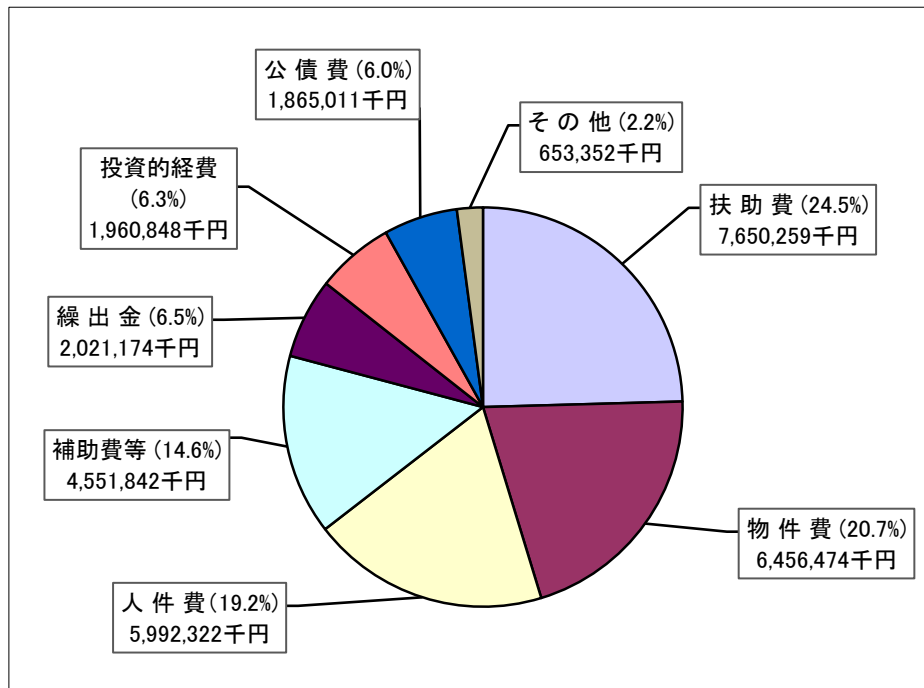
内 訳	令和 5 年度		令和 4 年度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 議員・委員等報酬手当	1,301,558	7.9	1,206,290	△ 3.3
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,083,703	8.8	995,802	△ 4.8
2 特別職給与	60,586	4.0	58,258	3.4
3 職員給	3,627,419	2.1	3,551,247	3.0
(1) 基本給	2,364,686	1.2	2,336,106	0.6
ア 任期の定めのない常勤職員	2,269,737	2.9	2,204,965	1.6
イ 任期付職員	10,604	△ 15.5	12,552	△ 20.2
ウ 再任用職員	84,345	△ 28.9	118,589	△ 12.9
(2) その他の手当	1,262,733	3.9	1,215,141	7.8
ア 任期の定めのない常勤職員	1,235,248	4.8	1,178,649	8.3
イ 任期付職員	4,496	△ 30.9	6,507	△ 8.8
ウ 再任用職員	22,989	△ 23.3	29,985	△ 5.0
4 共済組合負担金	779,952	3.8	751,656	4.0
5 退職手当	136,245	△ 35.2	210,101	△ 46.0
6 災害補償費	5,473	△ 0.9	5,523	△ 4.9
7 その他	81,089	△ 8.5	88,653	△ 17.2
合 計	5,992,322	2.1	5,871,728	△ 1.8

(3) 普通会計物件費の内訳

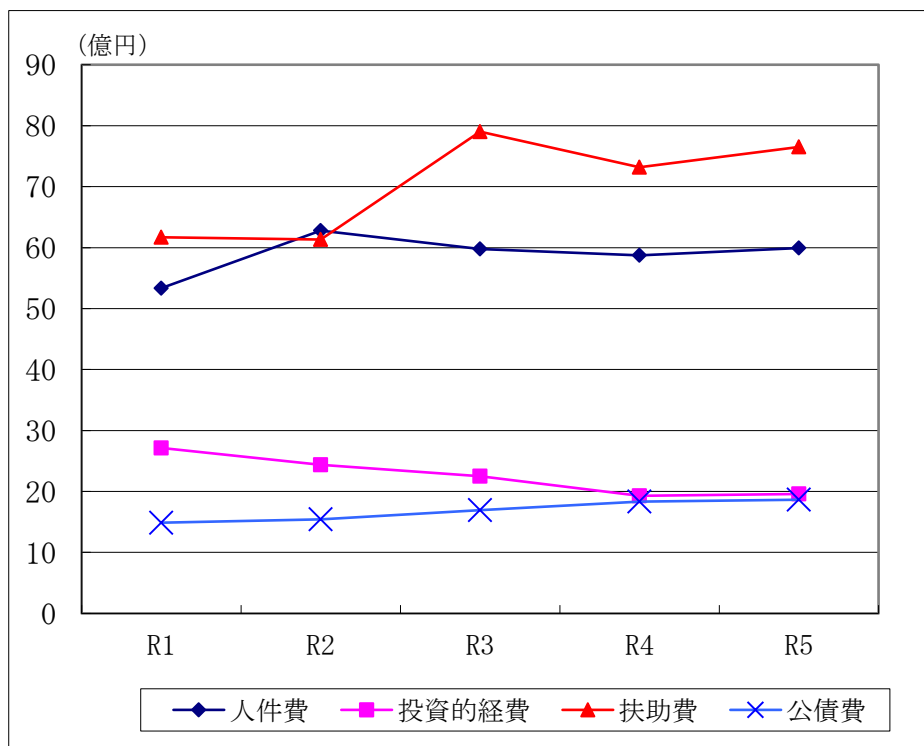
(単位 千円)

内 訳	令和 5 年度		令和 4 年度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 旅 費	23,312	12.7	20,683	8.9
2 交際費	761	△ 11.6	861	39.1
3 需用費	929,450	△ 9.0	1,021,867	9.5
4 役務費	209,316	△ 6.9	224,828	20.1
5 備品購入費	46,278	△ 37.8	74,394	△ 39.0
6 委託料	4,710,206	11.7	4,216,884	5.1
7 その他	537,151	1.9	526,946	5.7
合 計	6,456,474	6.1	6,086,463	5.5

(4) 普通会計歳出（性質別）の構成図



(5) 主な歳出の推移



4 普通会計市債現在高の状況

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年 元金 (C)
1 公共事業等債	300,370	12,200	36,892
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	350,122		27,711
3 公営住宅建設事業債	87,332		4,185
4 災害復旧事業債	15,778		3,156
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	143,379		26,878
6 全国防災事業債	11,100		3,700
7 教育・福祉施設等整備事業債	3,160,398	217,000	523,744
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,395,756	163,100	308,855
(2) 社会福祉施設整備事業債	452,560	22,700	64,896
(3) 一般廃棄物処理事業債	202,705		108,522
(4) 一般補助施設整備等事業債	109,377	1,500	41,471
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）		29,700	
8 一般単独事業債	2,496,269	441,100	301,680
うち 地域活性化事業債	229,680		29,541
うち 防災対策事業債	267,738		20,427
うち 地方道路等整備事業債	946,284	65,800	111,895
うち 一般事業債（河川等分）	1,284		636
うち（新）緊急防災・減災事業債	211,033	104,200	36,343
うち 公共施設等適正管理推進事業債	240,349	169,800	20,345
うち 緊急自然災害防止対策事業債	4,378	3,500	334
うち 緊急浚渫推進事業債	4,889		611
9 財源対策債	390,382	20,300	57,592
10 減収補填債（昭和61・平成5～7・9～30・令和元～5年度）	117,885		13,551
11 臨時財政対策債	8,193,533	127,000	820,237
合 計	15,266,548	817,600	1,819,326

5 普通会計市債借入先別及び利率別現在高

借 入 先	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度 償還元金額 (C)	差引現在高 A + B - C (D)
1 財政融資資金	8,861,327	330,800	948,929	8,243,198
2 旧郵政公社資金	231,999		93,498	138,501
(1) 旧郵便貯金資金	199,813		77,887	121,926
(2) 旧簡易生命保険資金	32,186		15,611	16,575
3 地方公共団体金融機構資金	3,182,346		337,563	2,844,783
4 市中銀行	585,780		84,696	501,084
5 その他の金融機関	1,533,800	144,200	208,872	1,469,128
6 共済等	871,296	342,600	145,768	1,068,128
合 計	15,266,548	817,600	1,819,326	14,264,822

(単位 千円)

度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C (E)	Eの借入先別内訳	
利子	計 (D)	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
385	37,277		37,277	275,678	200,894	74,784
497	28,208		28,208	322,411	225,845	96,566
163	4,348	4,348		83,147	45,318	37,829
30	3,186		3,186	12,622	12,622	
447	27,325		27,325	116,501		116,501
	3,700		3,700	7,400	7,400	
25,236	548,980		548,980	2,853,654	1,689,624	1,164,030
18,159	327,014		327,014	2,250,001	1,525,297	724,704
4,495	69,391		69,391	410,364	97,056	313,308
1,868	110,390		110,390	94,183	65,771	28,412
714	42,185		42,185	69,406	1,500	67,906
				29,700		29,700
6,016	307,696		307,696	2,635,689		2,635,689
382	29,923		29,923	200,139		200,139
85	20,512		20,512	247,311		247,311
3,809	115,704		115,704	900,189		900,189
1	637		637	648		648
93	36,436		36,436	278,890		278,890
212	20,557		20,557	389,804		389,804
5	339		339	7,544		7,544
7	618		618	4,278		4,278
3,059	60,651		60,651	353,090	292,474	60,616
1,153	14,704		14,704	104,334	28,544	75,790
8,699	828,936		828,936	7,500,296	5,878,978	1,621,318
45,685	1,865,011	4,348	1,860,663	14,264,822	8,381,699	5,883,123

(単位 千円)

Dの		利率		別内		訳
0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
7,206,752	30,861	73,869	691,115	240,601		
121,926		16,575				
121,926						
		16,575				
2,573,821		105,206	165,756			
488,568	12,516					
1,145,875	247,464	75,789				
934,172	95,264	20,432	18,260			
12,471,114	386,105	291,871	875,131	240,601		

6 令和5年度県内都市普通会計決算一覧表

都 市 名	都 市 類 型	国勢調査 人 口 (R2年) 人	住民基本 台帳人口 (R6.1.1)	面 積 (R2年) k㎡	標 準 財政規模	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 A－B (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 C－D (E)
豊 橋 市	中核市	371,920	368,686	261.86	75,788,824	147,602,140	144,248,485	3,353,655	501,844	2,851,811
岡 崎 市	中核市	384,654	383,915	387.20	79,085,432	151,859,262	143,415,246	8,444,016	2,955,445	5,488,571
一 宮 市	中核市	380,073	378,496	113.82	80,380,204	139,361,266	134,032,131	5,329,135	660,643	4,668,492
瀬 戸 市	Ⅲ－2	127,792	127,411	111.40	26,375,122	47,595,839	44,716,108	2,879,731	716,520	2,163,211
半 田 市	Ⅲ－2	117,884	117,207	47.42	26,454,320	48,543,582	45,880,470	2,663,112	1,104,386	1,558,726
春日井市	施行時特例市	308,681	307,473	92.78	62,842,594	117,524,007	117,135,077	388,930	281,922	107,008
豊 川 市	Ⅳ－2	184,661	186,376	161.14	42,242,230	80,243,389	75,547,343	4,696,046	525,237	4,170,809
津 島 市	Ⅱ－3	60,942	60,129	25.09	13,931,667	25,745,787	24,256,787	1,489,000	257,047	1,231,953
碧 南 市	Ⅱ－2	72,458	72,517	36.68	20,256,863	35,204,146	33,370,490	1,833,656	122,391	1,711,265
刈 谷 市	Ⅳ－2	153,834	152,948	50.39	40,085,590	70,111,996	63,598,597	6,513,399	2,637,458	3,875,941
豊 田 市	中核市	422,330	416,383	918.32	137,173,488	216,937,940	199,838,970	17,098,970	7,383,306	9,715,664
安 城 市	Ⅳ－2	187,990	188,418	86.05	45,443,961	75,094,380	69,427,942	5,666,438	1,392,781	4,273,657
西 尾 市	Ⅳ－2	169,046	170,258	161.22	38,055,272	69,110,187	65,473,883	3,636,304	311,731	3,324,573
蒲 郡 市	Ⅱ－2	79,538	78,140	59.96	18,493,270	48,280,353	46,060,219	2,220,134	249,988	1,970,146
犬 山 市	Ⅱ－2	73,090	72,005	74.90	15,945,639	30,965,683	29,121,889	1,843,794	908,532	935,262
常 滑 市	Ⅱ－2	58,710	58,621	55.90	14,443,612	28,875,968	27,889,644	986,324	39,249	947,075
江 南 市	Ⅱ－2	98,255	98,729	30.20	20,327,354	33,523,160	32,371,306	1,151,854	111,678	1,040,176
小 牧 市	Ⅲ－2	148,831	149,715	62.81	36,202,034	62,988,383	59,446,785	3,541,598	1,881,565	1,660,033
稲 沢 市	Ⅲ－2	134,751	133,592	79.35	30,453,898	53,508,911	50,545,223	2,963,688	464,716	2,498,972
新 城 市	Ⅰ－0	44,355	43,122	499.23	15,029,614	27,711,392	25,386,500	2,324,892	1,032,854	1,292,038
東 海 市	Ⅲ－2	113,787	113,361	43.43	32,047,296	59,874,858	55,244,613	4,630,245	1,253,477	3,376,768
大 府 市	Ⅱ－2	93,123	93,016	33.66	21,307,396	40,507,649	37,863,548	2,644,101	963,074	1,681,027
知 多 市	Ⅱ－2	84,364	83,610	45.90	18,381,714	32,453,308	31,151,282	1,302,026	62,813	1,239,213
知 立 市	Ⅱ－2	72,193	72,011	16.31	14,570,811	26,341,372	24,325,888	2,015,484	559,115	1,456,369
尾張旭市	Ⅱ－3	83,144	83,947	21.03	16,878,127	30,249,810	28,787,962	1,461,848	336,091	1,125,757
高 浜 市	Ⅰ－2	46,106	49,249	13.11	10,242,874	19,093,502	18,643,733	449,769	94,345	355,424
岩 倉 市	Ⅰ－3	47,983	47,839	10.47	10,517,173	18,563,367	17,776,262	787,105	140,257	646,848
豊 明 市	Ⅱ－2	69,295	68,038	23.22	14,995,181	27,316,202	26,141,180	1,175,022	224,568	950,454
日 進 市	Ⅱ－3	91,520	94,033	34.91	19,086,910	32,941,082	31,008,633	1,932,449	371,131	1,561,318
田 原 市	Ⅱ－0	59,360	58,855	191.11	18,971,782	37,298,820	36,162,633	1,136,187	218,840	917,347
愛 西 市	Ⅱ－1	60,829	61,128	66.68	15,571,030	27,228,620	26,100,795	1,127,825	63,728	1,064,097
清 須 市	Ⅱ－3	67,352	68,866	17.35	17,510,231	31,504,281	30,250,141	1,254,140	274,089	980,051
北名古屋	Ⅱ－3	86,385	86,132	18.37	19,238,172	32,268,550	31,267,222	1,001,328	127,707	873,621
弥 富 市	Ⅰ－3	43,025	43,722	49.11	11,343,368	17,988,577	17,315,023	673,554	45,025	628,529
みよし市	Ⅱ－2	61,952	61,427	32.19	18,774,719	30,153,966	27,786,678	2,367,288	414,670	1,952,618
あ ま 市	Ⅱ－2	86,126	88,729	27.49	19,860,971	36,439,902	35,398,350	1,041,552	45,864	995,688
長久手市	Ⅱ－3	60,162	60,985	21.55	13,566,013	24,219,840	23,302,132	917,708	244,777	672,931

注1) 「県内都市」は、政令指定都市である名古屋市を除く37市。

注2) 減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率。

(単位 千円)

単年度収支 (F)	積立金 (財政調整基金) (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (財政調整基金) (I)	実質単年度 収支 F+G+H-I (J)	実質収 支比率 %	積立金 現在高	地方債 現在高	經常収 支比率 %	注2 %	財政力 指数 3カ年平均
△ 1,303,668	25,182	0	3,085,574	△ 4,364,060	3.8	15,718,074	98,449,049	90.0	90.0	0.98
△ 1,807,366	6,494,127	0	10,919,246	△ 6,232,485	6.9	28,017,010	53,109,199	91.9	91.9	1.00
△ 1,297,373	3,005,088	0	2,500,000	△ 792,285	5.8	18,015,301	98,515,045	90.7	92.6	0.77
145,929	1,101,722	0	382,020	865,631	8.2	10,464,010	24,228,810	88.0	89.0	0.81
△ 455,905	391,707	0	456,519	△ 520,717	5.9	10,160,923	8,597,284	83.4	83.4	0.96
38,464	45,000	0	2,000,000	△ 1,916,536	0.2	13,856,023	85,366,963	97.4	98.6	0.93
206,460	2,008,016	5,850	1,138,007	1,082,319	9.9	22,029,604	38,366,950	86.1	86.1	0.79
△ 279,251	204,373	0	0	△ 74,878	8.8	5,721,036	16,688,046	94.6	95.6	0.71
△ 1,377,923	8,945	0	448,659	△ 1,817,637	8.4	8,061,716	8,191,053	97.5	97.5	1.16
△ 896,230	580,110	0	17,583	△ 333,703	9.7	23,159,859	9,741,246	84.4	84.4	1.24
3,650,688	6,100,000	0	4,200,000	5,550,688	7.1	79,439,667	44,093,624	75.1	75.1	1.34
171,117	257,254	0	0	428,371	9.4	29,697,623	14,680,850	84.7	84.7	1.25
381,850	4,202	0	500,000	△ 113,948	8.7	12,659,304	31,139,994	93.8	94.3	0.94
425,404	184,201	0	1,000,000	△ 390,395	10.7	27,350,588	22,434,528	92.8	92.8	0.80
△ 309,723	1,172,692	0	1,429,814	△ 566,845	5.9	6,061,593	18,788,568	92.2	93.1	0.85
△ 189,485	700,228	0	1,410,000	△ 899,257	6.6	6,711,444	26,974,218	86.9	87.3	0.93
△ 145,815	594,546	0	801,088	△ 352,357	5.1	7,543,474	23,590,619	93.8	94.7	0.75
△ 708,161	8,589	0	0	△ 699,572	4.6	20,813,828	8,947,048	92.9	92.9	1.18
△ 778,516	200,862	0	0	△ 577,654	8.2	17,758,138	45,920,235	92.0	93.0	0.84
△ 203,661	47,466	0	416,000	△ 572,195	8.6	5,724,269	28,671,557	92.5	93.1	0.53
△ 161,271	288,533	0	971,822	△ 844,560	10.5	16,321,689	24,389,143	84.0	84.0	1.26
62,164	14,747	0	343,102	△ 266,191	7.9	11,448,845	8,573,310	83.6	83.6	1.12
△ 301,938	3,096	0	766,646	△ 1,065,488	6.7	7,568,596	14,264,822	94.0	94.6	0.92
40,063	3,836	0	236,642	△ 192,743	10.0	4,629,843	14,890,173	90.0	90.0	0.95
△ 68,333	598,331	0	350,000	179,998	6.7	4,474,695	18,574,165	89.5	90.5	0.84
△ 358,139	1,747	0	191,563	△ 547,955	3.5	2,056,759	9,318,463	97.6	97.6	1.01
△ 232,081	51,688	0	100,000	△ 280,393	6.2	3,192,044	9,856,028	91.6	92.5	0.74
△ 199,088	1,385,031	0	1,187,021	△ 1,078	6.3	10,117,146	13,852,630	90.0	90.4	0.84
△ 62,825	125,239	0	0	62,414	8.2	8,509,099	6,567,896	85.1	85.1	1.00
359,607	7,097	0	4,000,000	△ 3,633,296	4.8	15,501,332	22,121,581	99.0	99.0	0.93
△ 3,671	566,843	0	914,911	△ 351,739	6.8	17,444,121	16,234,597	94.0	94.8	0.59
△ 310,483	58,113	0	42,226	△ 294,596	5.6	6,280,150	18,642,972	91.8	92.8	0.78
△ 308,779	596	0	499,551	△ 807,734	4.5	7,489,960	26,960,780	92.8	93.6	0.83
△ 307,016	214,816	0	0	△ 92,200	5.5	2,907,933	15,529,987	91.9	92.4	0.92
△ 290,953	1,348,957	0	1,470,284	△ 412,280	10.4	19,669,012	6,104,568	84.7	84.7	1.34
△ 827,746	2,394,219	0	1,841,811	△ 275,338	5.0	6,210,424	27,438,315	92.3	93.2	0.68
△ 181,107	426,787	0	475,230	△ 229,550	5.0	6,718,613	9,456,344	94.7	94.7	1.03

7 財政指数による財政分析

(1) 地方交付税の状況

普通交付税は、地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増を、高齢者保健福祉費や包括算定経費の増などによる基準財政需要額の増が上回ったため、全体として財源不足額が増加したことに加えて、前年度に引き続き再算定に伴う追加交付により、交付額は前年度に比べ 239,465千円（23.5%）の大幅な増額となりました。

今後は、生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減などにより基準財政収入額の減が見込まれる一方、高齢化の進行などにより基準財政需要額は増えていくことが見込まれることから、長期的にみると財源不足額は増加していくことが予測されます。

地方交付税に関する数値の推移

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額	13,007,247	13,581,617	13,851,215	14,250,316	14,609,551
基準財政収入額	12,559,984	13,138,948	12,849,186	13,231,646	13,351,416
財 源 不 足 額	447,263	442,669	1,002,029	1,018,670	1,258,135
標準税収入額	16,113,367	16,762,976	16,377,714	16,821,636	16,996,415
標準財政規模	17,190,179	17,733,947	18,513,023	18,102,425	18,381,714
普通交付税額	435,807	435,730	1,002,029	1,018,670	1,258,135
特別交付税額	125,005	95,966	97,972	116,992	110,409
臨時財政対策債 発行可能額	641,005	535,241	1,133,280	262,119	127,164

注) 財源不足額＝基準財政需要額－基準財政収入額

(2) 財政力指数の推移

財政力指数は、令和3年度以降減少しており、5年度においても、基準財政需要額の増などにより、単年度の財政力指数は前年度から0.02ポイント減の0.91、3か年平均は0.02ポイント減の0.92となりました。

今後も生産年齢人口の減少による個人市民税の減収などにより、基準財政収入額の増加が見込めない一方、社会福祉費や高齢者保健福祉費などに係る基準財政需要額が年々増加しており、財政力指数の大幅な改善は困難な状況です。

財政力指数の推移

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3 か年平均	知 多 市	0.97	0.97	0.95	0.94	0.92
	県内都市	1.03	1.02	1.01	0.97	0.96
	類似団体	0.73	0.75	0.72	0.71	(未公表)
単 年 度	知 多 市	0.97	0.97	0.93	0.93	0.91
	県内都市	1.05	1.02	0.95	0.95	0.99

注1) 県内都市 名古屋市を除く県内市の計。(以下の表も同じ)

注2) 類似団体 決算統計(地方財政状況調査)などの報告に基づいて総務省が毎年度作成する「都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表」にいう類型別の類似団体のことで、人口、産業構造の2要素の組合せによって市町村を分類しています。

令和5年度において知多市はⅡ-2に分類されています。県内の類似団体は、碧南市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、あま市です。

(3) 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているだけではなく、経済情勢の変動や多様化する市民要望に弾力的に対応し得るだけの性質を持つことが必要です。

財政の弾力性を示す指標としては、一般的に、「経常収支比率」などが用いられています。

経常収支比率による分析

経常収支比率は、経常的経費に充当された経常一般財源等の割合を示すものです。

令和5年度は、市税収入の減などにより経常一般財源等が減となったことに加えて、人件費や物件費、扶助費などの経常的経費も増となったことにより、経常収支比率は前年度に比べ3.6ポイント増加しました。

経常収支比率の主な増加理由を性質別にみると、人件費が給与改定などにより1.1ポイントの増、物件費がごみ処理施設運転管理委託料の増などにより0.8ポイントの増、扶助費が子ども医療費の増などにより0.9ポイントの増となったことが挙げられます。

今後の見通しとしては、市税のうち固定資産税は、区画整理による新築の家屋の増や、新たな工場の稼働などが予定されており増収が期待されますが、個人市民税では、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれることから、税収は横ばいで推移していくことが予測されます。

一方、経常的な経費については、高齢化の進行などに伴う扶助費の増加、老朽化した公共施設の改修や新庁舎整備などの大規模事業に係る公債費の増加などが見込まれ、現状のままでは経常収支比率の上昇は避けられません。このような状況を解消し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、5年度に策定したちた行革プラン2024に沿った取組により、経常経費の削減、新たな歳入確保に努めます。

また、公共施設の運営については、平成30年度に策定した公共施設再配置計画に沿って施設の統廃合や更新などの取組を着実に推進し、最適な施設配置及び規模による運営を目指すことで、人件費や施設管理経費などの経常経費の抑制に努めます。

経常収支比率の推移

(単位 ٪)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	26.6(27.7)	30.2(31.1)	28.2(29.5)	27.9(28.3)	29.0(29.1)
物 件 費	23.3(24.2)	20.6(21.2)	19.8(20.7)	20.4(20.7)	21.2(21.4)
維持補修費	1.7(1.7)	1.8(1.8)	1.4(1.4)	1.5(1.5)	1.6(1.6)
扶 助 費	13.9(14.4)	11.0(11.4)	11.2(11.7)	11.6(11.8)	12.5(12.6)
補助費等	13.7(14.2)	13.5(13.9)	13.1(13.7)	13.1(13.3)	13.3(13.3)
公 債 費	8.4(8.7)	8.5(8.8)	9.0(9.4)	9.8(9.9)	10.0(10.1)
繰 出 金	5.9(6.1)	5.9(6.0)	5.8(6.1)	6.1(6.2)	6.4(6.5)
計	93.5(97.0)	91.5(94.2)	88.5(92.5)	90.4(91.7)	94.0(94.6)
県 内 都 市	85.6(87.4)	87.2(89.2)	86.3(88.9)	86.1(87.0)	(未公表)
類 似 団 体	92.0(96.3)	91.8(96.4)	87.3(92.4)	91.0(92.5)	(未公表)

注) 平成13年度以降、経常一般財源に臨時財政対策債などを含んだ数値を「経常一般財源等」として計算する経常収支比率が通常用いる指標となりました。参考として()に臨時的一般財源である臨時財政対策債及び減収補填債を分母から除いた数値を掲載しました。

(4) 義務的経費の状況

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費です。

歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費は、広義では全て義務的経費に属しますが、これらの中でも人件費、扶助費、公債費の3つが、厳密な意味での義務的経費とされ、これらの3費目が占める比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強く、財政健全化の障害となると言われています。

ア 人件費の状況

義務的経費及び経常的経費に占める割合が多い人件費のうち職員給は、給与改定による給料や期末勤勉手当の増などにより、76,172千円（2.1%）の増額となりました。

定年退職者数は減少傾向にあるため、退職金は低水準を維持していくことが見込まれますが、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、人件費が大幅増となったことから、引き続き昇給制度、各種手当の見直しによる給与の適正化、職員の再配置、再任用職員の活用などによる職員定数の更なる適正化などに取り組み、人件費の抑制を図っていく必要があります。

人件費の推移

（単位 千円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費（臨時的経費含む）	5,335,006	6,278,324	5,977,086	5,871,728	5,992,322
うち職員給	3,651,972	3,588,163	3,448,839	3,551,247	3,627,419
うち退職金	597,761	532,928	389,124	210,101	136,245
事業費支弁人件費	163,450	150,196	139,649	114,960	119,495
経常収支比率	26.6	30.2	28.2	27.9	29.0
// （県内都市）	21.5	24.7	24.2	23.5	（未公表）
// （類似団体）	22.7	25.2	23.5	24.2	（未公表）
ラスパイレス指数	98.2	94.2	94.5	94.7	96.3
// （県内都市平均）	99.8	100.0	99.9	99.8	99.5

注1) 事業費支弁人件費 普通建設事業費、災害復旧事業費又は失業対策事業費に含めて支出される職員の給与費。

注2) ラスパイレス指数 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、年齢別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準（各年4月1日）。

職員数の推移（4月1日現在）

（単位 人）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通会計職員数	679	668	670	663	655

イ 扶助費の状況

義務的経費の中でも福祉の要の経費である扶助費は、令和5年度は、物価高騰に対応するため支給した住民税非課税世帯等生活支援給付金などの増により、前年度に比べ 331,033千円（4.5%）の増となりました。

一方、例年実施している事業に係る経費については、障がいのある方・児童を対象とした自立支援給付費・児童発達支援給付費などを始めとして、年々増加傾向にあります。

また、国からの財政的支援がない単独事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を含む）については、前年度に比べ 516,200千円（27.1%）の増となっており、市の独自性が発揮されている反面、財政の健全性を阻害する要因ともなっています。

今後も、高齢化の進行に伴う後期高齢者医療費の増加などが予測されており、扶助費の更なる増大が市の財政を圧迫することが懸念されます。

扶助費の推移

（単位 千円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
扶助費（臨時的経費含む）	6,168,088	6,132,411	7,901,644	7,319,226	7,650,259
うち単独事業	1,892,420	1,524,597	1,660,914	1,907,174	2,423,374
經常収支比率	13.9	11.0	11.2	11.6	12.5
〃（県内都市）	13.3	12.2	12.5	12.5	（未公表）
〃（類似団体）	11.1	10.4	9.8	10.3	（未公表）

ウ 公債費の状況

これまでの節度ある借入れにより、近年では地方債残高は減少傾向にあるものの、償還期間が短くなっていることなどにより、公債費は年々増加しており、令和4年度には經常収支比率が県内都市を上回りました。

今後予定される公共施設の老朽化に伴う大規模改修、新庁舎整備などの大規模事業に係る地方債の発行に加え、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加していくことが予測されます。市税収の動向、基金残高及び地方債残高の推移に注意を払いつつ、将来に向けた投資的事業を継続的に進めていくため、適正に地方債を活用していきます。

公債費の推移

（単位 千円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費（臨時的経費含む）	1,487,998	1,543,421	1,696,029	1,833,638	1,865,011
經常収支比率	8.4	8.5	9.0	9.8	10.0
〃（県内都市）	9.7	9.6	9.5	9.4	（未公表）
〃（類似団体）	15.6	15.4	15.3	15.6	（未公表）

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

健全化判断比率及び資金不足比率は、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定され、市の財政及び公営企業の健全度を表す指標として用いられます。健全化判断比率の4指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となった場合又は資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、財政の健全化に向けた計画を定めなければならない、自主的な改善努力により早期健全化を進めることが求められます。

ア 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、その算定する目的、内容に応じて、一般会計、特別会計のほか、地方公共団体が加入する組合、地方公共団体が設立した法人が算定対象となります。

(ア) 実質赤字比率

一般会計の実質収支の状況について、赤字の程度を指標化したもので、実質的な赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和5年度は、歳入総額と歳出総額との差引額が1,302,026千円となり、翌年度に繰り越すべき財源62,813千円を差し引いても実質収支は黒字となったため、実質赤字は算定されませんでした。

基金の積立額、取崩し額などの要素を加味した実質単年度収支については、前年度に続き赤字となりました。これは、衛生関係費の増や社会保障関係費の増による財源不足を補うため、財政調整基金から766,646千円の取崩しを行ったことなどによるものです。

実質赤字比率は算定されなかったものの、市税の増収が見込めない一方、扶助費などの社会保障関係費の増大が予測され、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、ちた行革プラン2024に沿った取組を推進し、持続可能で健全な財政基盤の確立を図っていくことが重要です。

実質赤字比率の推移

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率	— (△10.54)	— (△8.51)	— (△6.74)
早期健全化基準	12.57	12.59	12.57
財政再生基準	20.00		

注) 実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

(イ) 連結実質赤字比率

一般会計に、国民健康保険事業特別会計、水道事業会計などの公営事業会計を加えた市全体の赤字の程度を指標化したもので、全体としての赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和5年度についても連結実質赤字は算定されませんでした。が、事業運営に多額の繰出金が不可欠となっている国民健康保険事業などの状況から、今後も連結ベースでの資金収支状況に注意を払う必要があります。

連結実質赤字比率の推移			(単位 %)
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
連結実質赤字比率	— (△23.73)	— (△22.87)	— (△20.52)
早期健全化基準	17.57	17.59	17.57
財政再生基準	30.00		

注) 連結実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

(ウ) 実質公債費比率

一般会計が負担する地方債の元利償還金、公営企業における地方債の元利償還金に対する繰出金などを含めた実質的な公債費相当額が、市税などの財源の規模に対してどの程度の割合（過去3か年平均）になるかをみるものです。

令和5年度の実質公債費比率（3年度から5年度までの3か年平均）は2.9%と、前年度から0.8ポイント増加しました。

増の主な理由としては、令和3年度に借入れた朝倉駅前ロータリー整備事業に係る地方債の元金償還が開始したことなどにより、公債費が増加したことが挙げられます。

これまで、地方債については、健全財政を念頭に、節度ある借入に努めるとともに、普通交付税で財政措置のある事業を中心に発行してきたことから、良好な算定結果となっています。

今後の見通しとしては、下水道事業債の償還のピークが過ぎ、償還額が減少しているなど減少要因はあるものの、新庁舎整備や老朽化した公共施設の大規模改修に係る地方債の発行を予定していることから、実質公債費比率は中・長期的には上昇していくことが見込まれます。

実質公債費比率の推移			(単位 %)
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	1.4	2.1	2.9
早期健全化基準	25.0		
財政再生基準	35.0		

(I) 将来負担比率

実質公債費比率で用いた算定対象について、市が将来負担すべき債務（地方債残高、退職手当の負担見込額など）を算出し、財政に及ぼす負担の程度を指標化するもので、将来の負担額が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和5年度の将来負担比率は19.3%で、前年度から6.9ポイント増加しました。これは、西知多医療厚生組合が西知多クリーンセンター建設に係る地方債を発行したことや、充当可能基金額の減などによるものです。

今後の見込みとしては、下水道事業債の償還が進みますが、新庁舎建設や老朽化した公共施設の大規模改修に係る地方債の発行を予定していることから、将来負担比率も中・長期的には上昇していくものと考えられます。

将来負担比率の推移

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担比率	18.0	12.4	19.3
早期健全化基準	350.0		

イ 資金不足比率

水道事業など料金収入を財源として独立採算で行う公営企業の資金不足の程度を指標化したもので、資金の不足額が事業規模である料金収入の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和5年度は、流動資産が流動負債を上回るため、いずれの会計も資金剰余となり、資金不足比率は算定されませんでした。

資金不足比率の推移

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	— (△47.1)	— (△46.7)	— (△36.2)
下水道事業会計	— (△200.8)	— (△222.0)	— (△234.9)
経営健全化基準	20.0		

注) 資金不足額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に剰余額の比率を△で記載しています。

